

協力会社安全衛生関係管理書類

株式会社加納工務店 _____ 作業所 御 中

協力会社名(1次) _____ 印

職 種 _____

工事期間 自 令和 年 月 日 (施工予定期間 月)
至 令和 年 月 日

確 認 欄	令和 年												
	確認月日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	協力会社												
	作業所												
	令和 年												
	確認月日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	協力会社												
作業所													

【取扱要領】

1. 協力会社は、この書類を必ず工事着手前に作業所に提出し、作業所の承諾を得る。
2. 事業主(経営幹部)・安全衛生担当者・職長・安全衛生責任者が事業主巡回又は安全衛生協議会等に出席の際、毎月1回以上この関係書類の記載内容、届出書類を点検・確認し、確認欄に押印する。
3. 提出書類に追加・変更が生じた場合には、作業所に報告の上、速やかに当該の書類を提出する。

協力会社施工体制・安全衛生関係管理書類

A. 施工体制台帳等

1. 施工体制台帳作成建設工事の通知
2. 下請負業者編成表
3. 施工体制台帳

B. 安全衛生管理関係書類

4. 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)
5. 建設業許可証の写し
6. 作業員名簿
7. 新規入場者就労報告書
8. 免許・資格証等の写し
9. 持込機械等使用届等
10. 有機溶剤・特定化学物質等持込使用届
11. 火気使用願
12. 就労制限に関する報告書

A. 施工体制台帳等

1. 施工体制台帳作成建設工事の通知

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 株式会社加納工務店

事業所名 AB邸新築工事

作業所

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知をとりまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元請名	株式会社 加納工務店		
発注者名	阿倍野 遙		
工事名	AB邸新築工事		
監督員名	工事部門長 もしくは 作業所長	権限 及び	工事請負契約書第9条記載のとおり
		意見申出方法	意見申出方法は書面による

提出先及び 担当者	株式会社 加納工務店 作業所長又は担当者 (担当者名)		
--------------	--------------------------------	--	--

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 株式会社加納工務店

事業所名 作業所

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知をとりまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元請名	株式会社 加納工務店		
発注者名			
工事名			
監督員名	権限 及び 意見申出方法	工事請負契約書第9条記載のとおり	
		意見申出方法は書面による	

提出先及び 担当者	株式会社 加納工務店 (担当者名)
--------------	----------------------

2. 下請負業者編成表

下請負業者編成表

(一次下請負業者＝作成下請負業者)

鉄筋	会社名	千代田鉄筋株式会社	
	安全衛生責任者	選任した各職の氏名を記入	
	主任技術者		
	専門技術者		
工事	担当工事内容	鉄筋工事	
	工期	弊社と取決めた工期を記入	

(二次下請負業者)				(二次下請負業者)				(二次下請負業者)			
鉄筋	会社名	ナゴヤ圧接㈱		会社名			会社名				
	安全衛生責任者	選任した各職の氏名を記入		安全衛生責任者			安全衛生責任者				
	主任技術者			主任技術者			主任技術者				
	専門技術者			専門技術者			専門技術者				
工事	担当工事内容	圧接工事		担当工事内容			担当工事内容				
	工期	一次会社と取決めた工期を記入		工期	年 月 日～年 月 日		工期	年 月 日～年 月 日			

(三次下請負業者)				(三次下請負業者)				(三次下請負業者)			
工事	会社名			会社名			会社名				
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者				
	主任技術者			主任技術者			主任技術者				
	専門技術者			専門技術者			専門技術者				
工事	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容				
	工期	年 月 日～年 月 日		工期	年 月 日～年 月 日		工期	年 月 日～年 月 日			

(四次下請負業者)				(四次下請負業者)				(四次下請負業者)			
工事	会社名			会社名			会社名				
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者				
	主任技術者			主任技術者			主任技術者				
	専門技術者			専門技術者			専門技術者				
工事	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容				
	工期	年 月 日～年 月 日		工期	年 月 日～年 月 日		工期	年 月 日～年 月 日			

- (記入要領)
- 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号一甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届出ること。
 - 2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。
 - 3 二次下請負業者を使用しない場合は、この書類は提出不要。

下請負業者編成表

(一次下請負業者＝作成下請負業者)

工事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日	

┌──────────────────┴──────────────────┐		
(二次下請負業者)	(二次下請負業者)	(二次下請負業者)
┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐
工事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日	

┌──────────────────┴──────────────────┐		
(三次下請負業者)	(三次下請負業者)	(三次下請負業者)
┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐
工事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日	

┌──────────────────┴──────────────────┐		
(四次下請負業者)	(四次下請負業者)	(四次下請負業者)
┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐	┌──────────┴──────────┐
工事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日	

- (記入要領) 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号一甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届出ること。
- 2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。

3. 施 工 体 制 台 帳

施工体制台帳

会社名	株式会社加納工務店				
事業所名	AB邸新築工事	作業所			
建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日		
	建築・大工 工事業	大臣 特定 知事 一般 第 18828 号	令和 2 年 10 月 11 日		
工事名称及び工事内容	建築・大工 工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
	AB邸新築工事				
発注者名及び住所					
工期	自 年 月 日	注文者との契約日	年 月 日		
契約営業所	区分	名称	住所		
	元請契約	本社	名古屋市中区千代田1-4-15		
	下請契約				
発注者の監督員名	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 意見申出方法は書面による			
監督員名	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 意見申出方法は書面による			
	現場代理人名	安全衛生責任者名			
※主任技術者名	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 意見申出方法は書面による			
	資格内容	安全衛生推進者名			
資格内容	専任 非専任	雇用管理責任者名			
		※ 専門技術者			
外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)			
健康保険等の加入状況	健康保険の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	事業所整理記号等	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		区分 営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約 本社	714648	61-KGS	2302-013047-0

(記入要領) 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 2 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負金額の記載不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1ー乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 5 ①出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1)の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。②同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が認める者(以下「外国人建設就労者」という。)が、従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

《下請負人に関する事項》

記入例

会社名	千代田鉄筋株式会社	代表者名	千代田 一郎
住所	〒 460 - ****		
電話番号	名古屋市中区〇〇〇 (TEL 052 - *** - ****)		
工事名称及び工事内容	AB邸新築工事 鉄筋工事 ※担当工事内容を記入	弊社からの注文書に記載の工期契約日を記入	
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	鉄筋 工事業	大臣 特定 知事 一般 第 1234 号	H26 年 4 月 1 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

現場代理人名	選任した代理人氏名を記入	安全衛生責任者名	選任した各職の氏名を記入
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専任 非専任 選任した主任技術者氏名を記入	雇用管理責任者名	
資格内容		※ 専門技術者	
		資格内容	
		担当工事内容	

下記記入要領を参照
 下欄:新たに追加される記入内容(記入要領5、6)
 1.外国人就労・実習の状況
 2.社会保険加入状況

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 (無)
-------------------	-------	-------------------	-------

健康保険等の加入状況	健康保険の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	雇用保険
		千代田鉄筋(株)	789012	12-ABC	2345678900-000		

6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合は「未加入」を、適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む場合は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]
 4 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 ①経歴年数による場合
 1) 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すること。
 2) 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 3) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
 ②資格等による場合
 1) 建設業法「技術検定」
 2) 建築士法「建築士試験」
 3) 技術士法「技術士試験」
 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 6) 消防法「消防設備士試験」
 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

左半分 元請記入欄

右半分 一次下請記入欄

施 工 体 制 台 帳

会社名	株式会社加納工務店		
事業所名	作業所		

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	建築・大工	工事業	大臣知事	特定一般 第 18828 号	令和 2 年 10 月 11 日
		工事業	大臣知事	特定一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所					
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	注文者との契約日	年 月 日	

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	名古屋市中区千代田1-4-15
	下請契約		

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見申出方法		※ 専門技術者	
※ 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
-------------------	--	-------------------	--

健康保険等の加入状況	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
	加入 未加入 適用除外			加入 未加入 適用除外			加入 未加入 適用除外		
	区分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険		雇用保険		
	元請契約	本社		714648	61-KGS		2302-013047-0		
	下請契約								

- (記入要領)
- 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 2 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負金額の記載不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 - 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1ー乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - 5 ①出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。②同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が認める者(以下「外国人建設就労者」という。))が、従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所	〒 - (区 - -)		
電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	工事業	大臣知事	特定一般 第 号	年 月 日
		工事業	大臣知事	特定一般 第 号	年 月 日

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
※ 主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※ 専門技術者	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
-------------------	---	-------------------	---

健康保険等の加入状況	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
	加入 未加入 適用除外			加入 未加入 適用除外			加入 未加入 適用除外		
	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険					
事業所整理記号等									

6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 3 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 4 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - ①経歴年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 ※短大・高専卒含
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

B. 安全衛生管理関係書類

4. 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

直近上位の
注文者名 株式会社加納工務店 【報告下請負業者】

現場代理人名 (所長名) _____ 殿 住所 〒 _____

TEL _____

FAX _____

元請名称 株式会社加納工務店 会社名 _____

代表者名 _____ 印

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者との 契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※ 専門技術者	
※ 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

- (記入要領)
- 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 2 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負金額の記載不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 - 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1ー乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - 5 ①出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。②同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が認める者(以下「外国人建設就労者」という。))が、従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名			代表者名		
住所	〒 _____		(Tel _____)		
電話番号					
工事名称 及 工事内容					
工期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※ 主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※ 専門技術者	
		資格内容	
		担当工事内容	
外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

- 6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
 - 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 3 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 4 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
- ①経験年数による場合
- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 ※短大・高専卒含
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
- 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

直近上位の
注文者名 _____ 【報告下請負業者】

現場代理人名 _____ 住所 〒 _____ 殿
(所長名) _____ TEL _____

元請名称 **株式会社加納工務店** FAX _____

会社名 _____ 代表者名 _____ 印

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者との 契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※ 専門技術者	
※ 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

- (記入要領)
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負金額の記載不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1ー乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - ①出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。②同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が認める者(以下「外国人建設就労者」という。))が、従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名			代表者名		
住所	〒 _____				
電話番号			(Tel. _____)		
工事名称 及 工事内容					
工期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※ 主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※ 専門技術者	
		資格内容	
		担当工事内容	
外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

- 6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 4 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
- ①経験年数による場合
- 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 ※短大・高専卒含
 - 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
- 建設業法「技術検定」
 - 建築士法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

直近上位の
注文者名 _____ 【報告下請負業者】

住所 〒 _____

現場代理人名
(所長名) _____ 殿 TEL _____

FAX _____

元請名称	株式会社加納工務店	会社名 _____
		代表者名 _____ 印

《 自 社 に 関 す る 事 項 》

工 事 名 称 及 工 事 内 容						
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注 文 者 と の 契 約 日	_____ 年 _____ 月 _____ 日			

建設業の許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号				許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日	

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現 場 代 理 人 名	
権限及び 意見申出方法	
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇 用 管 理 責 任 者 名	
※ 専 門 技 術 者	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

- (記入要領) 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 2 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負金額の記載不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ①契約書、注文書、請書等 ②下請基本契約書
 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1ー乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 5 ①出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1)の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
 ②同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が認める者(以下「外国人建設就労者」という。)が、従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

《 再 下 請 負 関 係 》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名		代 表 者 名	
住 所	〒 _____		
電 話 番 号	(TEL _____)		
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	契 約 日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建設業の許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日

現 場 代 理 人 名	
権限及び 意見申出方法	
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇 用 管 理 責 任 者 名	
※ 専 門 技 術 者	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

- 6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
 なお、この様式左側について、直近上位の注文者の請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すること。
 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 3 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 4 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 ①経験年数による場合
 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 ※短大・高専卒
 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 3)その他 10年以上の実務経験
 ②資格等による場合
 1)建設業法「技術検定」
 2)建築士法「建築士試験」
 3)技術士法「技術士試験」
 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 6)消防法「消防設備士試験」
 7)職業能力開発促進法「技能検定」

5. 建設業許可証の写し

6. 作 業 員 名 簿

※従業員と一人親方とは別に一覧表を作成してください

作業員名簿

(年 月 日 作成)

記入例

事業所の名称 AB邸新築工事
 所長名

元請確認欄
 年 月 日

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡対応のために元請業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名 千代田鉄筋株式会社
 代表者名 千代田 一郎 ㊟
 [建退共加入の有無 有・無]

(次)会社名
 代表者名
 [建退共加入の有無 有・無]

番号	ふりがな 氏名	職種 *1	雇入年月日 経験年数	生年月日 年齢	現住所 家族連絡先 (TEL)	(TEL)	最近の健康診断日 血圧	血液型	特殊健康診断日 種類	保険の名称 6.健康保険 7.年金保険 8.雇用保険	保険番号	教育・資格・免許			入場年月日 受入教育 実施年月日
												雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	
現場担当者A	鉄筋工	年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	R1年9月1日 110~80	A	年月日	協会けんぽ 9999 国民年金 55-5555 5678901234-000	職長教育	玉掛	1級鉄筋技能士	年月日 年月日 年月日			
現場担当者B	鉄筋工	年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	健康診断の受診日は書類提出より1年以内であること	現場担当者各自の加入保険名称及び保険番号を記入 ※下記記入要領 6~8を参照	現場担当者各自の取得資格及び免許の名称を記入	年月日 年月日 年月日							
現場担当者C	鉄筋工	年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)				年月日 年月日 年月日							
		年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)				年月日 年月日 年月日							
		年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	年月日 年月日 年月日							年月日 年月日 年月日			
		年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	年月日 年月日 年月日							年月日 年月日 年月日			
		年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	年月日 年月日 年月日							年月日 年月日 年月日			
		年月日 年	年月日 歳	本人住所 (- -) 緊急時の連絡先・続柄 (- -)	年月日 年月日 年月日							年月日 年月日 年月日			

(注)1.*印欄には次の記号を入れる。

- ㊟ …現場代理人 ㊦ …作業主任者(正副2名を選任すること) ㊧ …女性作業員 ㊨ …18歳未満の作業員
- ㊩ …主任技術者 ㊪ …職長 ㊫ …安全衛生責任者 ㊬ …能力向上教育(※) ㊭ …危険有害業務・再発防止教育

(※)能力向上教育は、平成3年1月21日付旧労働省労働基準局基発第39号「安全衛生教育の推進について」により定められた職長等の「能力向上教育に準じた教育」を指す。

2. 作業員名簿に記載される作業員は、当該工事に従事する見込の者を必要最小限報告し、追加の都度この様式で提出する。
3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
5. 資格・免許等の写しを添付することになるが、その場で本誌とチェック出来れば不要。
6. 左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の番号の下4けた(番号が4桁以下の場合は当該番号)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適応除外」と記載。
7. 左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
8. 右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

作業員名簿

(年 月 日 作成)

事業所の名称
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡対応のために元請業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名

代表者名

元請確認欄
年 月 日

(次)会社名

代表者名

[建退共加入の有無 有・無]

[建退共加入の有無 有・無]

番号	ふりがな氏名	職種 *1	雇入年月日 経験年数	生年月日 年齢	現住所 家族連絡先	(TEL) (TEL)	最近の健康診断日 血圧	血液型	特殊健康診断日 種類	保険の名称 6.健康保険 7.年金保険 8.雇用保険	保険番号	教育・資格・免許			入場年月日 受入教育 実施年月日
												雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日
			年月日 年	年月日 歳		(- -) (- -)	年月日 ~		年月日						年月日 年月日

(注)1.*印欄には次の記号を入れる。

- Ⓔ …現場代理人
- Ⓕ …作業主任者(正副2名を選任すること)
- Ⓖ …女性作業員
- Ⓗ …18歳未満の作業員
- Ⓙ …主任技術者
- Ⓚ …職長
- Ⓛ …安全衛生責任者
- Ⓝ …能力向上教育(※)
- Ⓟ …危険有害業務・再発防止教育

(※)能力向上教育は、平成3年1月21日付旧労働省労働基準局基発第39号「安全衛生教育の推進について」により定められた職長等の「能力向上教育に準じた教育」を指す。

2. 作業員名簿に記載される作業員は、当該工事に従事する見込の者を必要最小限報告し、追加の都度この様式で提出する。
3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
5. 資格・免許等の写しを添付することになるが、その場で本誌とチェック出来れば不要。
6. 左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の番号の下4けた(番号が4桁以下の場合は当該番号)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適応除外」と記載。
7. 左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
8. 右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

7. 新規入場者就労報告書

記入例

新規入場者就労報告書 (作業員名簿に準用)

整理No. _____

(事業主記入欄)

入場年月日 20** 年 ** 月 ** 日

AB邸新築工事	作業所 殿	一次 協力会社名 千代田鉄筋株式会社 ☎ 052 (***) ****
---------	-------	--

雇用会社 (報告会社) 千代田鉄筋株式会社	☎ 052 (***) ****	職 種 鉄筋工
雇用者名 千代田 一郎 ①	①	雇 入 年 月 日 年 月 日

下記の者が貴作業所に就労しますので報告致します。雇用主捺印を忘れずに

ふりがな 氏 名	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日		性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
現住所	※現場担当者各自の内容を記入 ☎ ()		
家族 連絡先	ふりがな 氏 名	続柄	☎ ()
	住 所		
健 康	最近の健康診断受診年月日 年 月 日	血液型 <input type="checkbox"/> O <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> AB	
診 断	特殊健康診断 <input type="checkbox"/> 有機粉塵 <input type="checkbox"/> 振動特化 <input type="checkbox"/> 高圧騒音 <input type="checkbox"/> 放射線	年 月 日	血 圧 最高 _____ 最低 _____
保 険 関 係	本人は <input type="checkbox"/> 中小事業主です <input type="checkbox"/> 一人親方です <input type="checkbox"/> 労働者です	労災保険の特別加入 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入	(加入組合名) 加入者は記入必須 (労災保険番号)

社会保険に関する事項	区分	健康保険	年金保険	雇用保険
	名称	協会けんぽ	厚生年金	6789012345-000
	番号	99-9999	66-FGH	

高所危険作業への就労 可 否 ⇒ 年少者 女子 高年齢者 疾病等 未熟練技能者 | その他 ()

保有する資格 ※保有する資格にチェックを入れる

【教育・資格】 <input type="checkbox"/> 雇入教育終了 <input type="checkbox"/> 職長教育終了 <input type="checkbox"/> 職長・安全衛生責任者教育終了 【建設業法の資格】 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 免許 <input type="checkbox"/> クレーン運転 (5t以上) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン運転 (5t以上) <input type="checkbox"/> その他 ()	【作業主任者技能講習】 <input type="checkbox"/> 地山の掘削 <input type="checkbox"/> 土止め支保工 <input type="checkbox"/> 型枠支保工 <input type="checkbox"/> 足場の組立等 <input type="checkbox"/> 鉄骨の組立等 <input type="checkbox"/> コンクリート造工作物解体等 <input type="checkbox"/> 木造建築物の組立等 <input type="checkbox"/> 有機溶剤作業 <input type="checkbox"/> 酸素欠乏危険作業 <input type="checkbox"/> その他 ()	【技能講習】 <input type="checkbox"/> 玉掛け (1t以上) <input type="checkbox"/> 車輛系建設機械 (3t以上) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン (5t未満) <input type="checkbox"/> 床上操作式クレーン (5t以上) <input type="checkbox"/> フォークリフト (1t以上) <input type="checkbox"/> ショベルローダー (1t以上) <input type="checkbox"/> 高所作業車 (10m以上) <input type="checkbox"/> 解体ブレーカー (3t以上) <input type="checkbox"/> ガス溶接 <input type="checkbox"/> その他 ()	【特別教育】 <input type="checkbox"/> 建設用リフト <input type="checkbox"/> 車輛系建設機械 (3t未満) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン (1t未満) <input type="checkbox"/> クレーン運転 (5t未満) <input type="checkbox"/> ゴンドラ操作 <input type="checkbox"/> 電気取扱者 <input type="checkbox"/> 巻上機(ウインチ) <input type="checkbox"/> 高所作業車 (10m未満) <input type="checkbox"/> 解体ブレーカー (3t未満) <input type="checkbox"/> アーク溶接 <input type="checkbox"/> その他 ()
---	---	--	--

(本人記入欄) ※提出時に本人が記入

健 康	治療している病気 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 高血圧 <input type="checkbox"/> 糖尿病 <input type="checkbox"/> 不整脈 <input type="checkbox"/> 狭心症
状 況	自覚している症状 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 腰痛 <input type="checkbox"/> 難聴 <input type="checkbox"/> その他 ()
	最近の健康状態 <input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> 気分が悪い <input type="checkbox"/> フラフラする <input type="checkbox"/> 頭が重い
	<input type="checkbox"/> 余り良くない <input type="checkbox"/> 体がだるい <input type="checkbox"/> 熱がある <input type="checkbox"/> その他 ()
誓 約	<ul style="list-style-type: none"> 作業所の規律及び新規入場者教育の注意事項を守ります。 KY活動を行ない、自分と周囲の人々の安全にも気を配り安全作業を行います。 どんな小さなケガでも、その時に必ず報告します。 建設副産物の処理は新規入場者教育で受けた作業所ルールを守ります。また、環境に関する自覚すべき事項も理解しました。 作業所の快適な職場環境を維持、向上させます。 なお記載された個人情報(注)に示す目的のため使用することに同意します。
(声を出して誓約する。)	氏名(自筆) _____ 年齢 _____ 歳 今の仕事の通算経験年数 _____ 年

所 見(教育実施者記入)	作 業 所	職 長
		職長印 又は サイン

※ 雇用会社(事業主、親方)は必ず太枠内の項目を事前に記入し新規入場時に代理人、職長または本人に持参させて下さい。
 (注) この報告書に記載された個人情報は、安全衛生管理、労務管理、緊急時の連絡のために使用し、他の目的のためには使用いたしません。

新規入場者就労報告書 (作業員名簿に準用)

整理No. _____

(事業主記入欄)

入場年月日 年 月 日

作業所 殿	一次 協力会社名	〒 ()
雇用会社 (報告会社)	〒 ()	職 種
雇用者名	〒 ()	雇用年月日 年 月 日

下記の者が貴作業所に就労しますので報告致します。

ふりがな 氏 名	生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
現住所	〒 ()				
家族 連絡先	ふりがな 氏 名	続柄	〒 ()		
住 所					
健 康	最近の健康診断受診年月日	年 月 日	血液型	<input type="checkbox"/> O <input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> AB
診 断	特殊健康診断 (<input type="checkbox"/> 有機粉塵 <input type="checkbox"/> 振動特化 <input type="checkbox"/> 高圧騒音 <input type="checkbox"/> 放射線)	年 月 日	血 圧	最高	最低
保 険 関 係	本人は → <input type="checkbox"/> 中小事業主です → <input type="checkbox"/> 一人親方です → <input type="checkbox"/> 労働者です	労災保険 の 特別加入	<input type="checkbox"/> 加 入 → <input type="checkbox"/> 未加入	(加入組合名) (労災保険番号)	
社会保険に関する事項	区分	健康保険	年金保険	雇用保険	
	名称				
	番号				

高所危険作業への就労 可 否 ⇒ 年少者 女子 高年齢者 疾病等
未熟練技能者 | その他 ()

保有する資格 【教育・資格】 <input type="checkbox"/> 雇入教育終了 <input type="checkbox"/> 職長教育終了 <input type="checkbox"/> 職長・安全衛生責任者教育終了 【建設業法の資格】 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 免許 <input type="checkbox"/> クレーン運転 (5t以上) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン運転 (5t以上) <input type="checkbox"/> その他 ()	【作業主任者技能講習】 <input type="checkbox"/> 地山の掘削 <input type="checkbox"/> 土止め支保工 <input type="checkbox"/> 型枠支保工 <input type="checkbox"/> 足場の組立等 <input type="checkbox"/> 鉄骨の組立等 <input type="checkbox"/> コンクリート造工作物解体等 <input type="checkbox"/> 木造建築物の組立等 <input type="checkbox"/> 有機溶剤作業 <input type="checkbox"/> 酸素欠乏危険作業 <input type="checkbox"/> その他 ()	【技能講習】 <input type="checkbox"/> 玉掛け (1t以上) <input type="checkbox"/> 車輛系建設機械 (3t以上) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン (5t未満) <input type="checkbox"/> 床上操作式クレーン (5t以上) <input type="checkbox"/> フォークリフト (1t以上) <input type="checkbox"/> ショベルローダー (1t以上) <input type="checkbox"/> 高所作業車 (10m以上) <input type="checkbox"/> 解体ブレーカー (3t以上) <input type="checkbox"/> ガス溶接 <input type="checkbox"/> その他 ()	【特別教育】 <input checked="" type="checkbox"/> 建設用リフト <input type="checkbox"/> 車輛系建設機械 (3t未満) <input type="checkbox"/> 移動式クレーン (1t未満) <input type="checkbox"/> クレーン運転 (5t未満) <input type="checkbox"/> ゴンドラ操作 <input type="checkbox"/> 電気取扱者 <input type="checkbox"/> 巻上機(ウインチ) <input type="checkbox"/> 高所作業車 (10m未満) <input type="checkbox"/> 解体ブレーカー (3t未満) <input type="checkbox"/> アーク溶接 <input type="checkbox"/> その他 ()
--	---	--	---

(本人記入欄)

健 康	治療している病気	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 高血圧	<input type="checkbox"/> 糖尿病	<input type="checkbox"/> 不整脈	<input type="checkbox"/> 狭心症
状 況	自覚している症状	<input type="checkbox"/> ある →	<input type="checkbox"/> 腰痛	<input type="checkbox"/> 難聴	<input type="checkbox"/> その他 ()	
	最近の健康状態	<input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> 余り良くない →	<input type="checkbox"/> 気分が悪い	<input type="checkbox"/> フラフラする	<input type="checkbox"/> 頭が重い	<input type="checkbox"/> 体がだるい <input type="checkbox"/> 熱がある <input type="checkbox"/> その他 ()
誓 約 (声を出して誓約する。)	<ul style="list-style-type: none"> 作業所の規律及び新規入場者教育の注意事項を守ります。 KY活動を行ない、自分と周囲の人々の安全にも気を配り安全作業を行います。 どんな小さなケガでも、その時に必ず報告します。 建設副産物の処理は新規入場者教育で受けた作業所ルールを守ります。また、環境に関する自覚すべき事項も理解しました。 作業所の快適な職場環境を維持、向上させます。 <u>なお記載された個人情報(注)に示す目的のため使用することに同意します。</u> 					
	氏名(自筆)	年 齢	歳	【今の仕事の 通算経験年数】	年	

所 見(教育実施者記入)	作 業 所	職 長

※ 雇用会社(事業主、親方)は必ず太枠内の項目を事前に記入し新規入場時に代理人、職長または本人に持参させて下さい。

(注)この報告書に記載された個人情報は、安全衛生管理、労務管理、緊急時の連絡のために使用し、他の目的のためには使用いたしません。

9. 持込機械等使用届

工事および通勤用車両届

移動式クレーン等
車両系建設機械等 使用届

持込会社の現場代理人でもよい

事業所の名称 八重洲建設㈱丸の内ビル作業所 一次会社名 大山建設㈱
 所長名 夏川二郎 殿 持込会社名 (2次) 榊山田工務店
 代表者名 間島健児
 電話 03-0341-XXXX

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。
 なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

使用会社名		代表者名			
株式会社 山下組 (3次)		使用会社の現場代理人でもよい 山下良夫			
機 械	名 称	メーカ	規格・性能	製造年	管理番号 (整理番号)
	移動式クレーン	中央区重機㈱	25トン×10m	H6年	110
持込年月日	H17年7月12日	使用場所	型枠組立現場	持込会社の管理番号を記入 自社・リースの区別 自社・リース	
搬出予定年月日	H17年10月31日				
運 転 者 (取扱者)	氏 名		資 格 の 種 類		
	(正) 品川五郎		大型1種、移動式クレーン免許		
自主検査 有効期限	定 年次	H16年11月20日	移動式クレーン等の性能検査有効期限	自動車検査証有効期限	
	特 定	H17年6月20日		H17年11月30日	
車両系建設機械フォークリフト等について記入 任意保険	加入額	対人 100,000千円	対物 3,000千円	対物 10,000千円	有 効 期 限
			その他 3,000千円	車両 5,000千円	H17年11月30日
接触防止措置等	セーフティセンサーを取り付ける				
機械等の特性、その他その使用上注意すべき事項	[機械貸与会社から使用会社に対するメッセージ (機械貸与会社記入)]				
	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリガーは全張出しとし、ピンを入れて下さい。 ・つり荷の荷重を計測する場合は、エンジンをふかさず、ゆっくり巻き上げメーターを読んで下さい。 ・つり上げる反対の方向で操作して下さい。 ・AMLキーは作業所長に預けて下さい。 				
元請確認欄	受付番号	受付確認者			
担当者	④	3	H17年7月11日 ④		

持込機械等
電動工具等 電気溶接機等 使用届

持込会社の現場代理人でもよい

事業所の名称 八重洲建設㈱丸の内ビル作業所 一次会社名 大山建設㈱
 所長名 夏川二郎 殿 持込会社名 (2次) 榊山田工務店
 代表者名 間島健児
 電話 03-0341-XXXX

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。
 なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

番号	機 械 名	規 格 性 能	管理番号 受付番号	持込年月日 搬出予定年月日	点 検 者	取 扱 者
1	電動丸のこ	100V×450W	7-1 A-1	H17年7月12日 年 月 日	秋田一郎	秋田一郎
2	アーク溶接機	200V×7.5kW 250A	7-2 A-2	H17年7月12日 年 月 日	岩手一郎	岩手一郎
3	ウインチ	100V×750W 190kg吊り	7-3	H17年7月12日 年 月 日	宮城二郎	宮城二郎
4	コンプレッサー	200V×3.7kW	7-4	H17年7月12日 年 月 日	秋田三郎	秋田三郎
5	水中ポンプ	100V×400W 50φ×10m	7-5	H17年7月12日 年 月 日	山形四郎	山形四郎
6	モルタルミキサー	200V×3.7kW	7-6	H17年7月12日 年 月 日	茨木五郎	茨木五郎
7	ベルトコンベヤー	200V×1.0kW 350mm×7m	7-7	H17年7月12日 年 月 日	栃木六郎	栃木六郎
8	ボーリングマシン	200V×7.5kW	7-8	H17年7月12日 年 月 日	群馬七郎	群馬七郎
9	鉄筋曲げ機	200V×2.2kW ~22mm	7-9	H17年7月12日 年 月 日	埼玉八郎	埼玉八郎
10	電動チェーンブロッカ	100V×750W 0.5トン吊り	7-10	H17年7月12日 年 月 日	千葉九郎	千葉九郎
機械の特性、その他その使用上注意すべき事項			・100Vの機械は3芯コードリール及び3ピコネクター (接地極付) を準備しますので、接地極付コンセントをご提供ください。 ・200Vの機器については、分電盤内の取付スイッチの指示をお願いします。			
元請確認欄		受付確認者				
担当者	④	3	H17年7月11日			④

工 事 用 車 両 届 通 勤

事業所の名称 _____

一次会社名 _____

所 長 名 _____ 殿

使用会社名
(次) _____

現場代理人
(現場責任者) _____ ㊟

下記の通り(工事・通勤)用 車両を運行しますので、お届けいたします。

使用期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
所有者氏名	安全運転 管理者氏名	
車 型 式	車両番号	
	両車検期間	年 月 日 ~ 年 月 日
運 転 者	氏 名	生年月日 年 月 日
	住 所	
	免許の種類	免許番号
自 賠 責	保険会社名	証券番号
	保険期間	
任 意 保 険	保険会社名	証券番号
	対 人	万円 対 物
	搭乗者	万円
運行経路	自 經由 經由 至	

- (注) 1. この届出書は車両1台ごとに提出すること。
 2. この届出書に「任意保険」の証書(写)を添付し提出すること。
 3. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。

〔 移動式クレーン 等 〕 使用届
車両系建設機械

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____
 所 長 名 _____ 殿 持込会社名 _____
 _____ (次)
 代表者名 _____ ㊦
 電 話 _____

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。
 なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

使用会社名				代表者名			
				㊦			
機 械	名 称	メーカ-	規 格 ・ 性 能	製 造 年	管理番号 (整理番号)		
				年			
持込年月日	年 月 日	使用場所	自 社 ・ リ ー 斯 の 区 別				
搬出予定年月日	年 月 日		自 社 ・ リ ー 斯				
運 転 者 (取 扱 者)	氏 名		資 格 の 種 類				
自 主 検 査 限	定 年 次	年 月 日	移 動 式 ク レ ー ン 等 の 性 能 検 査 有 効 期 限	年 月 日	自 動 車 検 査 証 有 効 期 限	年 月 日	
	期 月 次	年 月 日					
	特 定	年 月 日					
任 意 保 険	加 入 額	対 人	千 円	搭 乗 者	千 円	有 効 期 限	
		対 物	千 円	其 他	千 円	年 月 日	
接 触 防 止 措 置 等							
機 械 等 の 特 性 ・ 其 他 の 使 用 上 注 意 す べ き 事 項							
元 請 確 認 欄			受 付 番 号		受 付 確 認 者		
担 当 者				年 月 日			

持込時の点検表

所有会社名		代表者名	
		㊦	
移動式クレーン等		車両系建設機械等	
点検事項	点検結果	点検事項	点検結果
A クレーン部 (上部旋回体)	安全装置	巻 過 防 止 装 置	
		過 負 荷 防 止 装 置	
		フックのはずれ止め	
		起 伏 制 御 装 置	
		旋 回 警 報 装 置	
	制御装置・作業装置	主 巻 ・ 補 巻	
		起 伏 ・ 旋 回	
		ク ラ ッ チ	
		ブ レ ー キ ・ ロ ッ ク	
		ジ ブ	
	その他	滑 車	
		フック・バケット	
		ワイヤロープ・チェーン	
		玉 掛 用 具	
		操 作 装 置	
	走行部	性 能 表 示	
		照 明	
		ブ レ ー キ	
		ク ラ ッ チ	
		ハ ン ド ル	
B 車輪部 (下部走行体)	安全装置等	タ イ ヤ	
		ク ロ ー ラ	
		警 報 装 置	
		各 種 ミ ラ ー	
		方 向 指 示 器	
	電気装置	前 後 照 灯	
		左 折 プ ロ テ ク タ ー	
		ア ウ ト リ ガ	
		昇 降 装 置	
		ベ ッ セ ル	
C ゴンドラ	後 方 監 視 装 置		
	突 り よ う		
	作 業 床		
	昇 降 装 置		
	電 気 装 置		
D 安全装置	各種ロック	ワ イ ヤ ・ ラ イ フ ラ イ ン	
		旋 回	
		バ ケ ッ ト	
		ブ ー ム ・ ア ー ム	
	E 作業装置	警 報 装 置	
		ア ウ ト リ ガ	
		ヘ ッ ド ガ ー ド	
		照 明	
		操 作 装 置	
F 走行部	バ ケ ッ ト ・ ブ レ ー ド		
	ブ ー ム ・ ア ー ム		
	ジ ブ		
	リ ー ダ		
	ハ ン マ ・ オ ー ガ ・ バ イ プ ロ		
	油 圧 駆 動 装 置		
	ワ イ ヤ ロ ー プ ・ チ ェ ー ン		
	つ り 具 等		
	滑 車		
	ブ レ ー キ		
G 電気装置	駐 車 ブ レ ー キ		
	ブ レ ー キ ロ ッ ク		
	ク ラ ッ チ		
	操 縦 装 置		
	タ イ ヤ ・ 鉄 輪		
H その他	ク ロ ー ラ		
	配 電 盤		
	配 線		
	絶 縁		
	ア ー ス		
(a) 点検日	年 月 日	点検者	㊦
(b) 点検日	年 月 日	点検者	㊦

- 機 械 名
- (1) クレーン
 - (2) 移動式クレーン
 - (3) テリック
 - (4) エレベーター
 - (5) 建設用リフト
 - (6) 高所作業車
 - (7) ゴンドラ
 - (8) フル・ドーザー
 - (9) モーター・グレーダー
 - (10) トラクタショベル
 - (11) ずり機
 - (12) スクレーパー
 - (13) スクレーブ・ドーザー
 - (14) パワー・ショベル
 - (15) ドラグ・ショベル
 - (油圧ショベル)
 - (16) ドラゴライン
 - (17) クラムシェル
 - (18) バケット掘削機
 - (19) トレンチャー
 - (20) コンクリート圧砕機
 - (21) くい機
 - (22) くい機
 - (23) アース・ドリル
 - (24) リバース・サーキュレーション・ドリル
 - (25) せん孔機
 - (26) アース・オーガー
 - (27) ベンチ・ドレーン・マシン
 - (28) 地下連続壁施工機械
 - (29) ローラー
 - (30) クローラドリル
 - (31) ドリルジャンボ
 - (32) ロードヘッダー
 - (33) アスファルトフィニッシャー
 - (34) スタピライザ
 - (35) ロードブレーナ
 - (36) ロードカッター
 - (37) コンクリート吹機
 - (38) ボーリングマシーン
 - (39) 重ダンプトラック
 - (40) ダンプトラック
 - (41) ドラックミキサー
 - (42) 散水車
 - (43) 不整地運搬車
 - (44) コンクリートポンプ車
 - (45) その他

(注) 1. 持込機械等の届け出は、当該機械を持ち込む会社 (貸与を受けた会社が下請の場合はその会社) の代表者が所長に届け出ること。
 2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
 3. 自社の点検表にて点検したものは、その点検表を添付する (転記の必要はなし)。
 4. 機械名(1)から(6)まではA、B欄を、(7)はC欄を、(8)から(38)まではD、E、F、G欄を、(39)から(43)まではH欄を、(44)はB、D、E欄を使用して点検すること。
 5. 点検結果の(a)は、機械所有会社の確認欄とし、(b)は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b)の欄を利用すること。

10. 有機溶剤・特定化学物質持込使用届

危険物・有害物持込使用届

危険物の指定品目と貯蔵指定数量

種別	品名	品目	指定数量	算出基準	指定数量1/5
第 四 類	第一石油類	ラッカーシンナー	200㍓	1倍	40㍓
		ガソリン			
	第二石油類 灯油・經由 を含む	石油系シンナー	1,000㍓	1倍	200㍓
		合成樹脂塗料用シンナー			
		合成樹脂クリヤー塗料			
		硝化綿クリヤーラッカー			
		硝化綿ラッカーエナメル			
		硝化綿下地塗料			
		アスファルトプライマー			
		リターダーシンナー			
		剥離材			
		酒精塗料			
	第三石油類 重油を含む	油ワニス	2,000㍓	1倍	400㍓
		油エナメル			
		油性下地塗料			
		合成樹脂エナメル塗料			
油性フェノール樹脂ワニス					
液状ドライヤー					
瀝青ワニス					
第四石油類	潤滑油	6,000㍓	1倍	1,200㍓	
	現場発泡ウレタン原液				

- (注) 1. 第四類には、上記以外にアルコール類・クロールベンソール類等がありますが省略します。
 2. 指定数量1/5を超えて貯蔵する場合、届出が必要です。
 3. 危険物とは、ガソリン、經由、灯油、プロパン、アセチレンガス等をいう。
 4. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質等をいう。

建築工事で使用される有機溶剤の種類（表-1）

区 分	有機溶剤及び 特定化学物質の種類	量に乗ず べき数値	通 用 法 令		備 考	
			労働安全衛生法	消 防 法		
防 水 工 事	(アスファルト防水) アスファルトプライマー トップコート	ホワイトスピリット ナフサ・キシレン	0.65 0.8	第3種有機溶剤 第3・2種有機溶剤	第2石油類 "	アルミコート等 ()は、現場 にて溶剤添加、 以下同様
	(シート防水) EPDM プライマー	トルエン	0.9	第2種有機溶剤	第1石油類	
	接着剤	トルエン・キシレン	0.8	"	"	
	トップコート	トルエン	0.8~0.9	"	"	
	ブチルゴム プライマー	トルエン・工業ガソリン	0.7~0.9	第2・3種有機溶剤	"	
	(非加流) 接着剤	トルエン・工業ガソリン	0.6~0.9	"	"	
	トップコート	トルエン	0.8~0.9	第2種有機溶剤	"	
	塩ビ 接着剤	メタノール	0.2~0.3	"	アルコール類	
	立上用接着剤	MEK	0.7	"	第2石油類	
	(塗膜防水) ウレタン系 プライマー	キシレン又はトルエン	0.6	第2種有機溶剤	第2・1石油類	
ウレタン基材	キシレン又はトルエン	(0.05)	"	"		
トップコート	キシレン又はトルエン	0.5	"	"		
(クロロプレン系) プライマー	トルエン・キシレン	0.7	第2種有機溶剤	第2・1石油類		
基 材	トルエン・キシレン	0.5	"	"		
塗 装 工 事	(エポキシ系塗材) プライマー	トルエン・メタノール	0.43	第2種有機溶剤	第1石油類&アルコール類	
	基 材	トルエン・メタノール	0.43	"	"	
	(ウレタン系塗材) プライマー	キシレン又はトルエン	0.5	"	第2・1石油類	
	基 材	キシレン又はトルエン	(0.1)	"	"	
トップコート	キシレン又はトルエン	0.4	"	"		
(アクリル系塗材) 基 材	キシレン・トルエン・MEK	0.53	"	"		
ラ イ ニ ン グ 工 事	(タールエポ系) 飲料水タンク用	エチレン・トルエン・MEK	0.2~0.3	第2種有機溶剤	第2・1石油類	
	コンクリート槽防蝕用	エチレン・トルエン・MEK	0.2~0.3	"	"	
(エポキシ系塗材) プライマー	キシレン・トルエン	0.63	"	"		
基 材	キシレン	0.35	"	"		
吹 付 け 工 事	(有機系吹き付け材) 下 塗 材	トルエン	0.4	第2種有機溶剤	第1石油類	
	基 材	キシレン・トルエン・MEK	(0.2)	"	第1・2石油類	
トップコート	(塗料の項に準ずる)					
金 属 工 事	(金属コーティング剤) 下塗りコーティング	ミネラルスピリット類	0.3	第3種有機溶剤	第2石油類	
	クリアー	ミネラルスピリット類	0.5	"	"	
接 着 工 事	(接着剤) ゴム系接着剤クリアー	各メーカーによるノウハウが あり、明確ではないが、主と して以下の溶剤が含まれて いる。 アセトン・トルエン キシレン・MIBK ノルマルヘキサン等	0.7	第2種有機溶剤	第1・2石油類	
	ゴム系接着剤マスチック		0.4	"	"	
	塩ビ樹脂クリアー		0.6	"	"	
	酢ビ樹脂接着剤クリアー		0.5	"	"	
	酢ビ樹脂接着剤マスチック		0.4	"	"	
	フェノール樹脂接着剤		0.4	"	"	
	エポキシ樹脂接着剤		0.2	"	"	
	ポリエチレン接着剤		0.2	"	"	
	メラミン樹脂溶液		0.3	"	"	
	粘着剤		0.5	"	"	
	ニトロセルローズ接着剤		0.6	"	"	
	酢酸セルローズ接着剤		0.6	"	"	
その他の接着剤	0.8	"	"			
そ の 他 の 工 事	(甲業用油剤) 金属表面処理用油剤	ミネラルスピリット類	0.8	第3種有機溶剤	第2石油類	
	その他の工業用油剤	ミネラルスピリット類	0.9	"	"	
	(防腐剤・殺菌剤) 木材防腐剤	ミネラルスピリット	0.9	第3種有機溶剤	第2石油類	
	アルコール含有殺菌剤	エチルアルコール	0.3			
	クレゾール殺菌剤	クレゾール	0.5	第2種有機溶剤	第2石油類	
	その他の殺菌剤	ミネラルスピリット・他	0.7	第3種有機溶剤	"	

建築工事で使用される有機溶剤の種類 (表-2)

工事	区分 材料の種類	有機溶剤及び 特定化学物質の種類	量に乗す べき数値	適用法令		備考
				労働安全衛生法	消 防 法	
塗 膜 工 事	(塗 料)					
	油ワニス	ホワイトスピリット	0.5	第3種有機溶剤	第2石油類	
	油エナメル	ホワイトスピリット	0.3	"	"	
	油性下地塗料	ホワイトスピリット	0.2	"	"	
	酒精ニス	メタノール工業用アルコール	0.7	第2種有機溶剤	アルコール類	
	クリアーラッカー	トルエン・酢酸エチル酸	0.6	"	第1石油類&酢酸エステル	
	ラッカーエナメル	トルエン・酢酸エチル酸	0.5	"	"	
	ウッドシーラー	トルエン	0.8	"	第1石油類	
	サンジングシーラー	ミネラルスピリット	0.7	第3種有機溶剤	第2石油類	
	ラッカープライマー	トルエン・酢酸エチル	0.6	第2種有機溶剤	"	
	ラッカーパテ	トルエン・酢酸エチル	0.3	"	"	
	ラッカーフェーサー	トルエン・酢酸エチル	0.5	"	"	
	合成樹脂調合ペイント	ホワイトスピリット	0.2	第3種有機溶剤	"	
	合成樹脂錆止めペイント	ホワイトスピリット	0.2	"	"	
	フタル酸樹脂ワニス	ホワイトスピリット・キシレン	0.5	第2・3種有機溶剤	"	
	フタル酸樹脂エナメル	ホワイトスピリット・キシレン	0.4	"	"	
	アミノアルキッド樹脂ワニス	トルエン・キシレン	0.5	第2種有機溶剤	"	
	アミノアルキッド樹脂エナメル	トルエン・キシレン等	0.4	"	"	
	フェノール樹脂ワニス	トルエン・キシレン・ミネラルスピリット	0.5	"	"	
	フェノール樹脂エナメル	トルエン・キシレン・ミネラルスピリット	0.4	"	"	
	アクリル樹脂ワニス	トルエン・キシレン・酢酸エチル	0.6	"	"	
	アクリル樹脂エナメル	トルエン・キシレン・酢酸エチル	0.5	"	"	
	エポキシ樹脂ワニス	トルエン・キシレン・MIBK等	0.5	"	"	
	エポキシ樹脂エナメル	トルエン・キシレン・MIBK等	0.4	"	"	
	タールエポキシ樹脂塗料	トルエン・キシレン・MIBK等	0.4	"	"	
	ビニール樹脂クリアー	トルエン・キシレン・酢酸エチル等	0.5	"	"	
	ビニール樹脂エナメル	トルエン・キシレン・酢酸エチル等	0.5	"	"	
	ウオッシュプライマー	トルエン・IPA	0.7	"	"	
ポリウレタン樹脂ワニス	トルエン・キシレン・酢酸エチル等	0.5	"	"		
ポリウレタン樹脂エナメル	トルエン・キシレン・酢酸エチル等	0.4	"	"		
ステイン	ミネラルスピリット	0.8	第3種有機溶剤	"		
水性樹脂塗料	ミネラルスピリット・エチレングリコール等	0.1	第2・3種有機溶剤	"	メーカーにより混入の多い	
液状ドライヤー	ミネラルスピリット	0.8	第3種有機溶剤	"	場合あり、確認	
リムーバー	メチレンクロライド	0.8	第2種有機溶剤	"	の必要あり。	
シンナー類	ミネラルスピリット	1.0	第3種有機溶剤	"		
その他の塗料	ミネラルスピリット等	0.6	"	"		

- ※ 1. 量に乗すべき数値のうちから、正体文字は厚生労働省の「有機溶剤等の量に乗すべき数値を定める告示」に規定されているもの、斜体文字は各メーカーから購取した数値である。従って、各メーカーによって数値が異なるので、当該材料の使用時には、メーカーより、個別に数値を確認し、作業時の安全を確保する必要がある。
2. 有機溶剤では、有機溶剤等をそれらの取扱い上の危険性(毒性・揮発性)の程度により、危険性の高い順に第1種から第3種までに区分している。
3. 消防法による分類では引火点が、21℃未満のものを第1石油類、21℃をこえ70℃未満のものを第2石油類、70℃以上のものを第3石油類として危険度を区別している。
4. MEK:メチルエチルケトン MIBK:メチルイソブチルケトン IPA:イソプロピルアルコール

有機溶剤・特定化学物質等持込使用届

事業所の名称 _____

一次会社名 _____

所長名 _____ 殿

使用会社名
(次) _____

現場代理人
(現場責任者) _____ (印)

このたび、下記の有機物質・特定化学物質等を持込・使用するのでお届けします。なお、使用に際してはSDS(安全データシート)内容を掲示し、作業員に対して周知を行うとともに関係法規を遵守する。

使用材料	商 品 名	メーカ ー 名	搬 入 量	種 別	含 有 成 分
使用場所					
保管場所				使用機械 又は工具	
使用期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				
作業主任者等	氏 名 作業手順書 添付 (.)				
S D S	S D S 添付 (.)				
換気等対策					

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写しを記入して下さい。
 2. 危険物とは、ガソリン、灯油、プロパン、アセチレンガス等をいう。
 3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいう。

11. 火氣使用届

火 気 使 用 願

事業所の名称 _____	0	一次会社名 _____	
所 長 名 _____		使用会社名 (次) _____	
		現場代理人 (現場責任者) _____	印

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ずその旨報告致します。

使 用 場 所			
使 用 目 的	溶接、溶断、圧接、防水、乾燥、採暖、湯沸	使 用 期 間	月 日～ 月 日
	炊事、その他()	使用時間(原則)	時 分～ 時 分
火 気 の 種 類	電気、ガス、灯油、重油、木炭、薪、その他()		
管 理 方 法	消火器、防火用水、消火砂、防災シート、受皿、標識、監視 取扱上の注意()		
火 元 責 任 者 (後始末巡回者)			
火気使用責任者			

※使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許 可 第 _____ 号	(許可年月日)	年 月 日
火 気 使 用 許 可	防 火 管 理 者	印
	担 当 係 員	印
許 可 条 件		

※毎日時間で管理する場合には、この様式を参考にして書式を作成して下さい。

12. 就労制限に関する報告書

- ① 年少者就労報告書
- ② 高年齢者就労報告書
- ③ 外国人就労報告書

年 月 日

年少者就労報告書

事業所の名称 _____

所 長 名 _____ 殿

会 社 名 _____

代 表 者 名 _____ 印

貴作業所の工事を施工するにあたり、下記のは満18歳未満ですが、当社の責任において就労させますので報告いたします。また就業制限業務には就労させません。

記

氏 名	生 年 月 日	年 齢(満)	職 種	作 業 内 容

※ 年齢証明書類の写しを同時に添付し提出すること。
（「住民票記載事項証明書」または本籍地を記載しない「住民票抄本」でよい）

建設工事に関わる年少者(18歳未満)の就業制限業務

- 深夜業(午後10時～午前5時 労基法第61条)
 - 坑内労働(労基法第63条)
 - 下表に掲げる重量物を取り扱う業務(年少規則第7条)
 - 動力により駆動される巻き上げ機(電気ホイストを除く)、運搬機または索道運転の業務
 - 運転中の原動機または動力伝導装置の掃除、給油、検査、修理、またはベルトの掛換の業務
 - 直流750V、交流300Vを超える充電電路またはその支持物の点検、修理又は操作の業務
 - 土木建築用機械(車両系建設機械)の運転業務
 - 直径が25cm以上の丸のこ盤(反発により労働者が危害を受けるおそれのないものを除く)に木材を送給する業務
 - 手押しかんば盤または単軸面取り盤の取扱いの業務
 - 直径が35cm以上の立木の伐採の業務
 - 多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
 - 多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
 - 異常気圧下における業務
 - 火薬その他の危険物(爆発、発火、引火のおそれのある物)を取扱う業務
 - 圧縮ガス、液化ガスを用いる業務
 - 有害物質が発散される場所で「送気マスク等の着用が義務付けられている業務」、「作業環境測定第3管理区分の作業場内の業務」
- 以下、年少者労働基準規則第8条から抜粋
- 土砂が崩壊するおそれのある場所、または深さ5m以上の地穴での業務
 - 高さが5m以上の場所で墜落のおそれのあるところにおける業務
 - 足場の組立、解体、変更の業務(地上、床上での補助作業の業務を除く)
 - さく岩機等の使用によって身体に著しい振動を与える機械器具の業務
 - 岩石、または鉱物の破砕機または粉砕器に材料を送給する業務
 - 強烈な騒音を発する場所における業務
 - クレーン、デリックまたは揚貨装置の運転業務
 - クレーン等の玉掛けの業務
(2人以上の者によって行う玉掛けの業務における補助作業を除く)
 - 最大積載荷重が2t以上の人荷共用エレベーター
または高さが15m以上のコンクリート用エレベーターの運転業務
- ※ 満15歳に達した後、最初の3月31日が終わるまでは、雇用できない。

高年齢者就労報告書

平成 年 月 日

事業所の名称

所長名 殿

住所

会社名

代表者名

印

貴作業所の工事を施工するにあたり、下記の者は満65歳以上ですが、当社の責任において就労させますので報告いたします。なお、高所・危険有害業務(注)には就労させません。

氏名	生年月日	年齢(満)	職種	作業内容
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			
	昭和 年 月 日			

(注)1.高所・危険有害12業務(危険作業事前打合せ、指定12作業)

2.危険有害12業務(作業)とは

- ①杭打工事②掘削工事③山止め支保工工事④鉄骨建方⑤足場組立・解体工事
- ⑥型枠組立・解体工事⑦鉄筋工事⑧屋根葺工事⑨昇降機設備工事⑩立体駐車場工事
- ⑪コンクリート工作物解体工事⑫改造、改修工事

3.重量物を取り扱う作業

4.その他、高齢者に危険と思われる作業

外国人就労報告書

年 月 日

事業所の名称

所 長 名

殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

貴作業所の_____工事を施工するにあたり、下記の外国人を当社の責任において研修させますので報告いたします。

氏名(よみがな)	生年月日	年齢	在留資格	作業内容
()	年 月 日		研修生	
()	年 月 日		研修生	
()	年 月 日		研修生	
()	年 月 日			
()	年 月 日			
()	年 月 日			
()	年 月 日			
()	年 月 日			

なお、災害に関しては入国一年目(研修生・研修期間)については労働災害保険適用の対象外となるため、研修生保険に加入し、当社にて災害補償を致します。

入国二年目以降(技能実習生・実習期間)については、労働災害保険適用者となるので労働者としての対応をお願い致します。